

くらしをまもり、未来をつくる

2024 春季生活闘争ニュース

2024. 3. 15 — 第 9 号 — 連合北海道 春季生活闘争本部

2024 年春季生活闘争 第 1 回回答集計結果について

連合本部は、2024 年春季生活闘争につき、3 月 15 日（金）午前 10 時時点で取りまとめた回答集計について、次の通り発表した。

- 平均賃金方式で回答を引き出した 771 組合の加重平均は 16,469 円・5.28%（昨年同時期比 4,625 円増・1.48 ポイント増）となった。1991 年（5.66%）以来 33 年ぶりに 5% を超えた。賃上げ分が明確にわかる 654 組合の賃上げ分は 11,507 円・3.70%（同 4,600 円増・1.37 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降、最も高くなった。
771 組合のうち、300 人未満の中小組合 358 組合の加重平均は 11,912 円・4.42%（同 2,886 円増・0.97 ポイント増）、うち賃上げ分が明確にわかる 268 組合の賃上げ分は 8,388 円・2.98%（同 2,664 円増・0.86 ポイント増）となった。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 71.10 円（同 9.37 円増）・月給 15,422 円（同 4,824 円増）と、昨年同時期を大幅に上回った。引上げ率（概算）は時給 6.47%・月給 6.75%で、いずれも一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 賃上げを含む「人への投資」を起点としたステージ転換の必要性に加え、物価高のくらしへの影響、人手不足の現場への負荷など、足元の状況も踏まえ、月例賃金にこだわった組合の要求と粘り強い交渉の結果であると評価する。また、交渉に真摯に応じ社会の期待に沿った回答を決断した経営側にも敬意を表する。

連合北海道は、第 1 先行組合の集中回答ゾーンの最終日となる本日、回答集計を行った。

妥結報告のあった組合は、16 組合・15,081 人（昨年同時期 20 組合・20,427 人）となり、昨年同時期に比べ減少した。（3 月 15 日 18 時現在）

報告のあった組合が少数であることや、集計組合が昨年と同一ではないため単純には比較できないものの、月例賃金の加重平均では 14,489 円の引き上げ、率で 5.30%となり、昨年同時期と比べ 5,494 円増となった。引き上げ率は 300 人未満、300 人以上共に昨年を上回り、特に 300 人以上は大幅に上回った。（5,631 円・2.06%増）

翌週からは、中堅・中小、そして地場組合の交渉が本格化する。連合北海道は、構成組織及び地域協議会・地区連合と緊密に連携を取り、処遇改善に全力で取り組んでいく。

組合規模別賃上げ状況 2024 年 3 月 15 日 連合北海道集計】

組合規模	集計組合数	対象組合人数	加重平均妥結額 (定昇・ベア込み)	昨年実績額 (定昇・ベア込)	昨年比
300 人未満	6 組合	660 人	7,245 円 (4.06%)	7,976 円 (3.97%)	▲731 円 (0.09%)
300 人以上	10 組合	14,421 人	14,713 円 (5.32%)	9,032 円 (3.26%)	5,681 円 (2.06%)
計	16 組合	15,081 人	14,489 円 (5.3%)	8,995 円 (3.27%)	5,494 円 (2.03%)